

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場会社名 コンドーテック株式会社
 コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日

上場取引所 東大

TEL 06-6582-8441

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,913	—	1,231	—	1,228	—	701	—
20年3月期第2四半期	15,405	5.6	841	△9.1	843	△8.0	483	△9.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	55.69	—
20年3月期第2四半期	38.47	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	24,071	13,408	13,408	55.7	55.7	1,034.47
20年3月期	23,608	12,733	12,733	53.9	53.9	1,013.71

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,408百万円 20年3月期 12,733百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
21年3月期	—	13.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	8.1	1,862	4.2	1,869	5.5	1,072	△3.8	83.91

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 13,528,500株 20年3月期 13,528,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 566,885株 20年3月期 966,805株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 12,592,265株 20年3月期第2四半期 12,561,714株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 経営成績に関する定性的情報**

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油をはじめとする原材料価格の高騰による企業収益の圧迫と諸物価の上昇による個人消費の冷え込みなどにより、景気減速感是一段と増し、先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

当社関連業界におきましては、改正建築基準法の影響により前期大幅に減少した建築物の着工は、回復の兆しは見せているものの低調に推移し、また、鋼材価格の上昇が続き、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は販売力及び生産力の強化を図り、業績向上に努めました結果、当第2四半期の売上高は製品が3,764百万円(前年同期比17.3%増)、商品が13,149百万円(同7.8%増)となり、売上高合計は16,913百万円(同9.8%増)と増収になりました。

利益につきましては、原材料価格等の上昇により、仕入価格や鋼材などのコスト上昇が続いておりますが、適正な販売価格に転嫁することにより、売上総利益率は前年同期の21.9%から1.2ポイント上昇し23.1%となりました。販売費及び一般管理費におきましては、経費の削減に努め、対売上高比率は前年同期の16.5%から15.8%と0.7ポイント改善し、2,671百万円(同5.2%増)となりました。その結果、営業利益は1,231百万円(同46.3%増)、経常利益は1,228百万円(同45.6%増)、四半期純利益は701百万円(同45.1%増)と増益になりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ462百万円増加し24,071百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ723百万円増加し、15,102百万円となりました。主な要因は、売上債権497百万円及びたな卸資産225百万円が増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ260百万円減少し8,968百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が149百万円、投資有価証券の時価評価替えなどにより投資その他の資産が112百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ211百万円減少し、10,662百万円となりました。主な要因は、長期未払金が226百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ674百万円増加し、13,408百万円となりました。主な要因は、四半期純利益が701百万円あったことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末から1.8ポイント増加し55.7%となりました。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,159百万円となりました。前事業年度末に比べ、48百万円減少となりました。主な要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払・売上債権の増加などの減少要因があったものの税引前四半期純利益、仕入債務の増加などの増加要因により163百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

建物、機械及び装置などの有形固定資産の支払いなどにより264百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払による支出がありましたが、自己株式の売却による収入などにより52百万円の収入になりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日発表時の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・棚卸資産の算定方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、従来、主として移動平均法及び総平均法による原価法によっておりましたが当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、営業利益及び経常利益の影響は軽微であり、税引前四半期純利益は14百万円減少しております。

・リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、重要なリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が、適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更により、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2,159	2,208
受取手形	5,127	4,838
売掛金	4,671	4,463
商品	1,673	1,485
製品	558	519
原材料	362	369
仕掛品	118	139
貯蔵品	67	42
その他	410	351
貸倒引当金	△49	△38
流動資産合計	15,102	14,379
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,085	2,043
機械及び装置(純額)	787	840
土地	4,799	4,804
その他(純額)	221	356
有形固定資産合計	7,894	8,044
無形固定資産合計	33	32
投資その他の資産		
投資有価証券	852	1,007
その他	254	211
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	1,040	1,152
固定資産合計	8,968	9,229
資産合計	24,071	23,608

(単位:百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	2,784	3,995
買掛金	1,522	1,854
未払金	3,692	2,053
未払法人税等	456	503
その他	892	976
流動負債合計	9,349	9,382
固定負債		
退職給付引当金	965	932
その他	348	559
固定負債合計	1,313	1,492
負債合計	10,662	10,874
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,328	2,328
資本剰余金	2,096	2,096
利益剰余金	10,578	10,176
自己株式	△498	△849
株主資本合計	14,504	13,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479	570
繰延ヘッジ損益	△6	△18
土地再評価差額金	△1,569	△1,569
評価・換算差額等合計	△1,096	△1,016
純資産合計	13,408	12,733
負債及び純資産合計	24,071	23,608

(2) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
売上高	16,913
売上原価	13,011
売上総利益	3,902
販売費及び一般管理費	2,671
営業利益	1,231
営業外収益	23
営業外費用	26
経常利益	1,228
特別利益	0
特別損失	19
税引前四半期純利益	1,209
法人税、住民税及び事業税	436
法人税等調整額	71
四半期純利益	701

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期累計期間	
(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,209
減価償却費	212
貸倒引当金の増加額	12
退職給付引当金の増加額	32
受取利息及び受取配当金	△1
投資有価証券売却益	△0
有形固定資産処分損	5
売上債権の増加額	△497
たな卸資産の増加額	△225
仕入債務の増加額	195
長期未払金の減少額	△227
その他の増減額	△68
小 計	647
利息及び配当金の受取額	1
法人税等の支払額	△485
営業活動によるキャッシュ・フロー	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△263
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の売却による収入	1
その他の増減額	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△163
自己株式取得による支出	△0
自己株式売却による収入	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	52
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額	△48
現金及び現金同等物の期首残高	2,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,159

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入に伴い自己株式40万株を売却したことにより、自己株式が351百万円減少し、利益剰余金は135百万円減少しております。

(6) その他

・信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) における会計処理について

当社は、平成20年8月29日開催の取締役会において、当社従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、コンドーテック社員持株会(以下、「持株会」といいます。)による円滑な当社株式の買付けを可能とするため、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) 」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議しております。

本プランにおいては、当社が受益者適格要件を充足する持株会加入員を受益者として設定した「従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」といいます。)」が、今後5年間にわたり持株会が取得する規模の当社株式を予め取得するために、株式取得資金を金融機関から借入れるに際して、当社が借入れの保証を行い、その対価として保証料を従持信託から受け入れる契約を締結しております。

従持信託は信託期間を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金及び保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利金返済に充当します。信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配するものとし、借入金が残った場合には、保証契約に基づき、残債を当社が弁済します。

本プランにおける従持信託の位置づけは、当社から独立した存在であり、かつ、子会社要件に関する現時点の会計慣行を踏まえた上で、平成21年3月期以降、信託終了時までの主要事項に関する会計処理を以下のとおり行うこととします。

- ・従持信託の借入金残高に係る債務保証については、原則として財務諸表に関する注記事項として表示します。
- ・従持信託の期末の借入金残高に対し、従持信託の保有する当社株式の時価合計額が大きく下回り、かつ株価の回復が困難であるため、信託終了時に保証契約に基づき当社が借入金残高を弁済する可能性が高いと判断される場合においては、債務保証損失引当金を計上します。
- ・債務保証に係る従持信託からの保証料収入は、収益として計上します。
- ・従持信託への配当金支払時には、利益剰余金を減額します。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
売上高	15,405
売上原価	12,025
売上総利益	3,380
販売費及び一般管理費	2,538
営業利益	841
営業外収益	25
営業外費用	23
経常利益	843
特別利益	0
特別損失	2
税引前中間純利益	841
法人税、住民税及び事業税	338
法人税等調整額	19
中間純利益	483

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

前中間会計期間	
(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	841
減価償却費	194
貸倒引当金の増加額	34
退職給付引当金の減少額	△7
受取利息及び受取配当金	△1
有形固定資産売却益	△0
有形固定資産処分損	2
売上債権の減少額	6
たな卸資産の増加額	△175
仕入債務の減少額	△277
その他の増減額	△108
小 計	509
利息及び配当金の受取額	1
法人税等の支払額	△440
営業活動によるキャッシュ・フロー	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△563
有形固定資産の売却による収入	0
その他の増減額	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△163
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額	△664
現金及び現金同等物の期首残高	1,775
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,111

【四半期品目別売上高】

(単位:百万円)

期 別 品 目 別		当第2四半期累計期間 (平成21年3月期 第2四半期)		前第2四半期累計期間 (平成20年3月期 第2四半期)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成20年3月期)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
製 品	ターンバックル等	1,839	10.9	1,563	10.1	275	17.7	3,163	10.1
	チェーン	295	1.8	296	1.9	△1	△0.5	628	2.0
	建設資材	850	5.0	737	4.8	112	15.3	1,525	4.8
	ネジ関連品	677	4.0	511	3.3	166	32.5	983	3.1
	その他	102	0.6	99	0.7	2	2.7	215	0.7
	小 計	3,764	22.3	3,208	20.8	555	17.3	6,517	20.7
商 品	金物類	1,564	9.3	1,498	9.7	65	4.4	3,148	10.0
	チェーン	275	1.6	284	1.9	△9	△3.2	601	1.9
	ワイヤロープ	1,065	6.3	1,048	6.8	16	1.6	2,174	6.9
	建設資材	6,364	37.6	5,904	38.3	460	7.8	12,196	38.8
	鋸 螺	2,923	17.3	2,416	15.7	507	21.0	4,770	15.2
	その他	955	5.6	1,043	6.8	△88	△8.5	2,035	6.5
小 計	13,149	77.7	12,196	79.2	952	7.8	24,925	79.3	
合 計		16,913	100.0	15,405	100.0	1,508	9.8	31,442	100.0